令和5年度

KOCHI INDUSTRIAL PROMOTION CENTER

AAN III AAN I

私たちは 地域の企業を応援します

I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

- ~ものづくりのアイデア段階からプラン策定、企業同士のマッチング、 試作・商品開発、販路の開拓・事業拡大まで一貫サポート~
- ~経営ビジョンの実現に向けた事業戦略づくりや磨き上げ・実行を支援~
- ~経営革新や新分野等へ進出しようとする企業の支援~
- ~メイドイン高知の製品・技術の販路開拓・海外展開の支援~

Ⅱ 人材育成の支援や情報化の推進

- ~県内産業を担っていく人材の研修・交流の場の提供~
- ~生産性向上・品質向上など課題解決のためのデジタル化の取り組みを支援~

Ⅲ 地場産業振興センターの活用

~地域経済の活性化のためのイベントやセミナー、会議 商談等の場の提供~





高知ぢばさんセンター全景

■はじめに

皆様のご理解、ご協力を賜り、本職を拝命しまして3年目となりました。

昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、記録的な円安、原油価格の高騰など、事業者の皆様には厳しい状況が続きました。

しかし、3年以上続いたコロナ禍への対応は、5月8日に5類感染症への位置づけに変更されることになるなど、大きな転換点を迎えます。そうした中、令和5年度の県政運営においては、今後の成長の原動力である「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」という潮流を捉えた施策をバージョンアップして、取り組みを進めていくこととしています。加えて、令和7年開催の大阪・関西万博に向けた動きが本格化する中、更なる関西圏との経済連携の強化を行い、具体的な成果に結びつけていくこととしています。

こうした高知県の運営方針のもと、令和5年度は社会経済活動の正常化に向けた動きが一段と加速することが見込まれることから、当センターでも県内事業者の皆様への支援を更に強化し、本県産業を再び成長軌道に乗せるべく様々な施策を展開してまいります。

まず、県内中小企業のデジタル化につきましては、昨年度各企業の課題に応じたデジタル化計画の策定及び当センター独自の補助金の活用などによる実行の支援を行ってまいりました。令和5年度は、このデジタル化の取組を一層拡大していくため、ものづくりコーディネーターによる事業戦略伴走支援企業や商工会議所並びに商工会の経営指導員等と連携したデジタル化を進めようとする事業者に対して、プッシュ型で事例紹介や提案を行うことで、毎月公募する「デジタル技術活用促進事業補助金」の活用を促し、デジタル化の取組の量的拡大と新たな製品やサービスにつながる質的拡大を図ってまいります。

また、原油価格・物価の上昇等により経済的な影響を受けた製造業における省エネルギー対策等の設備投資を支援する「原油高騰緊急対策設備投資支援事業」、新製品の開発や新サービスの提供、新市場への進出など設備投資を伴う新たなチャレンジを支援する「新事業チャレンジ支援事業」、事業戦略の実現化を支援する「事業戦略等推進事業」についても、昨年度多くの事業者に活用していただきましたが、令和5年度も引き続き実施し、県内中小企業の生産性の向上を支援してまいります。

続いて、外商の拡大では、関西圏との経済連携の強化を目指す高知県と連動し、新たに大阪営業本部を設置するなど、目前に迫ったIR・関西万博に向けて盛り上がる関西圏においての外商活動を強化してまいります。

また県内企業の海外展開についても、当センターに「海外展開サポートデスク」を開設するとともに、タイ・ベトナムに現地サポートデスクを置くなど強力に支援してまいります。

今年度も当センターは中核的支援機関として、県や市町村はじめ金融機関、団体と連携を密にし、事業者の皆様のお力になれるよう、また飛躍発展できるようセンター職員一同、全力で取り組んでまいります。 どうぞよろしくお願いします。

令和5年4月

公益財団法人 高知県産業振興センター **理事長 栗山 典久**

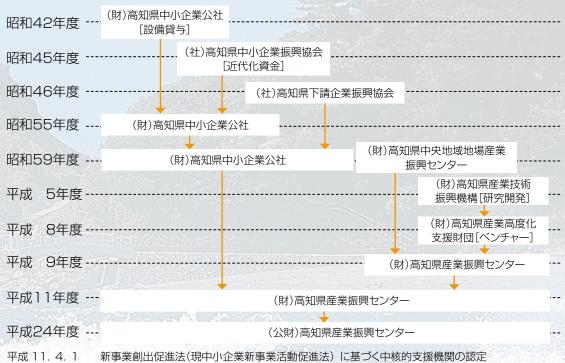


当センターのあらまし

設立趣旨

当センターは、高知の良さや強みを活かした地域産業の活性化を総合的に支援する事業を行うことにより、高知県の産業振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的として設立されました。

沿革



平成 12. 5. 11 中小企業支援法に基づく中小企業支援センターの指定

平成 25. 3. 21 経営革新等支援機関の認定

現在に至る

※当センターの設立は、昭和59年12月15日。(登記簿上は、(財)高知県中央地域地場産業振興センターを引き継いでいます。)

基本財産

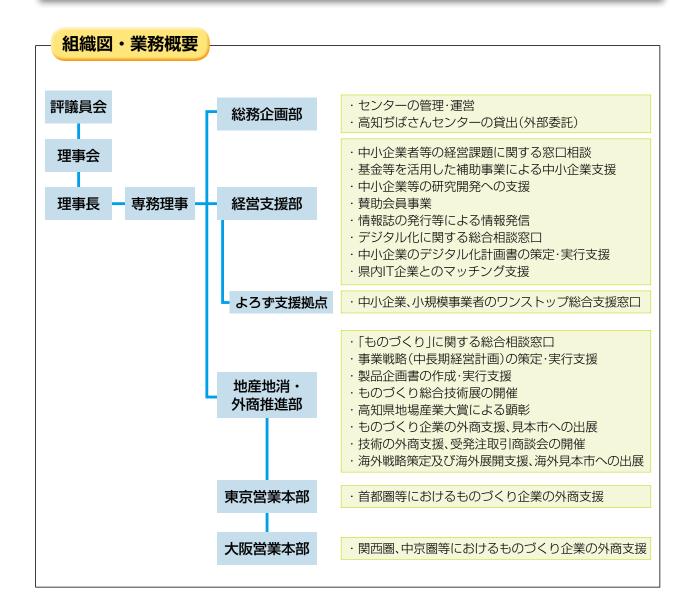
8,205万円

出資団体(33団体)

高知県、高知市、室戸市、安芸市、香南市、香美市、南国市、土佐市、須崎市、四万十市、宿毛市、 土佐清水市、本山町、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村、四万十町 高知県商工会議所連合会、高知県商工会連合会、高知県中小企業団体中央会、

一般社団法人高知県工業会、全高知珊瑚協同組合連合会、高知県土佐刃物連合協同組合高知県伝承工芸協同組合、高知県手すき和紙協同組合、高知県木製品工業連合協同組合四国銀行、高知銀行

■組織概要



役職員数

68名(令和5年4月1日現在)

事務所

■公益財団法人高知県産業振興センター 高知市布師田3992-2	TEL088-845-6600
東京営業本部	
東京都千代田区内幸町1-3-3 内幸町ダイビル8階	TEL03-6452-8830
大阪営業本部	
大阪府大阪市中央区本町2-6-8 センバセントラルビル 1 F高知県大阪事務所内	TEL06-4708-3398
・名古屋駐在	
愛知県名古屋市中区栄4-16-8 栄メンバーズオフィス8階803号	TFI 052-684-4904

■令和5年度 高知県産業振興センター 施策体系表

R5当初予算(千円)

I	ものづくり産業の経営力強化と外商の促進	2,583,840				
1	企業ハンズオン支援事業	2,795				
2	よろず支援拠点運営事業	66,789				
3	事業戦略策定·実行支援事業	86,209				
4	ものづくり地産地消促進事業	34,836				
5	ものづくり外商促進事業	269,587				
6	こうち産業振興基金等事業	147,793				
7	新事業チャレンジ支援事業	1,640,509				
8	原油高騰緊急対策設備投資支援事業	310,641				
9	戦略的基盤技術高度化支援事業	22,566				
10	くろしお博覧会記念基金事業	2,115				
П	人材育成支援や情報化の推進	361,377				
1	人材育成·情報提供事業	17,417				
2	2 中小企業デジタル化の推進 343,960					
Ш	地場産業振興センターの活用	100,026				
1	会館事業	100,026				
IV	その他	307,651				
1	管理運営費	266,853				
2	債権管理事業	21,422				
3	法人会計	19,376				
	内部取引消去	▲ 33,026				
	予算額合計	3,319,868				



令和5年度

公益財団法人 高知県産業振興センターの主な取組

~高知県の産業振興と活力ある地域経済の発展を目指して~

ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

1 企業ハンズオン支援事業

2,795千円

県内中小企業者の経営強化に資するため、相談者の課題に応じた、支援事業の情報提供、助言、計画策 定・助成事業活用等解決策の提案を行うほか、補助事業活用事業者等への企業訪問を通して事業者の事業 計画の実施および達成に向けたフォローアップ支援を行います。

2 よろず支援拠点運営事業

66.789千円

国が行う「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用し、中小企業・小規模事業者が 抱える売上拡大や資金繰り等の多様な経営の悩みに対して、商工会議所・商工会・金融機関他、地域の各 支援機関と連携したセミナーの開催、定期的な相談サテライトオフィスの設置などの取組を通じ、ワンス トップで県内企業への相談対応を行います。

また、成長志向の中小企業を対象に、中長期的な伴走支援を実施します。

- ・チーフコーディネーター 1名
- ・サブチーフコーディネーター 1名
- ・コーディネーター 14名



3 事業戦略策定・実行支援事業

86,209千円

「事業戦略」の策定・実行支援において、コロナ禍やエネルギー・資材価格の高騰等により業績が悪化 している企業に対して、外部環境の変化に対応するための計画の再策定を支援するとともに、金融機関等 の関係機関との連携や、デジタル化・グリーン化・グローバル化等の施策と連携した取組を推進します。 併せてココプラ等と連携した課題解決型のセミナーなどを開催します。

また、事業戦略実行支援の中で、全国に通用する製品づくりを目指した製品開発の企画段階から販路拡 大までを盛り込んだ「製品企画書」の作成をサポートします。

4 ものづくり地産地消促進事業

34.836千円

県内での機械製造や一次産品等を活用した商品開発、マッチング等の「ものづくり」に関する様々な相 談への対応や、県内製品、技術を紹介する「ものメッセ KOCHI(ものづくり総合技術展)」の開催など を通じて、県内での「ものづくり」の連携の重要性への理解を高め、ものづくり産業の底上げにつなげます。

(1)マッチング支援事業

県内で必要とされる機械設備の製造や食品加工など、付加価値を生み出す「ものづくり」の工程をできる限り県内で行う「ものづくりの地産地消」を進めるため、様々な相談にワンストップで対応するとともに、一次産業の省力化やその他産業の生産性の向上につなげていけるよう県や関係機関と連携し、「ものづくり」に関する機械化案件などについて、県内製造事業者等とのマッチングを行います。

(2)ものづくり総合技術展委託事業

県内企業の優れた製品や技術を広く県内外にアピールし、企業同士のマッチング機会の創出や県外・海外企業との商談機会の増加を図るとともに、高知県の将来を担う県内の若者の来場を促進し、県内企業を知ってもらい県内就職につなげていくことを目的に「ものメッセ KOCHI (ものづくり総合技術展)」をリアルとオンラインのハイブリットで開催します。

· 開催予定日: 令和5年11月9日(木)~11日(土)

5 ものづくり外商促進事業

269,587千円

県内企業のものづくりや販路開拓に関するサポート活動を行うため、企業ごとに専任担当者を配置し、 ニーズに応じた情報提供や提案等を行うとともに、見本市への出展や商談会の開催など、県外や海外への 企業の販路拡大と外商を支援します。

(1) 見本市出展事業

首都圏や関西圏等で開催される大規模な見本市のほか、防災分野や一次産業機械分野、水産加工分野など専門性の高い見本市に高知県ブースを設置し、県内企業の出展・商談サポートや販路開拓・拡大支援を行います。

· 令和5年度出展予定見本市: 20見本市103小間

また、県関西戦略と連携し、R7年開催予定の「大阪・関西万博」をターゲットとして開催される展示会へ初出展(未来モノづくり国際 EXPO、大阪・関西万博開催支援EXPO)する等、さらなる販路拡大を目指します。(関西圏での出展:8 見本市)

(2)技術の外商商談会開催事業

県内企業の技術の外商として、関西や中国・九州地方を中心に県外発注企業の開拓や発注案件の情報 収集を行うとともに、四国合同商談会(本年度は高知県が幹事県)や、関西四国合同商談会(京都府が 幹事県)を開催します。

また、県単独商談会として「高知県技術の外商取引拡大商談会」や「県外ミニ商談会(福岡県)」を開催します。

さらに、発注企業を招いて県内企業の加工技術のデモや工場視察を行う「工場視察商談会」等の開催 を通じた受発注企業のマッチング支援を行います。

- · 合同広域商談会: 2回(高知市、京都市)
- ・県単独商談会:工場視察商談会12回、高知県技術の外商取引拡大商談会1回、県外ミニ商談会(福岡県)1回

(3)海外展開支援事業

県内企業の海外での販路開拓を支援するため、新たに当センター内に「ものづくり海外展開サポートデスク」を設置するとともに、タイ・ベトナムにも「現地サポートデスク」を設置し、相談対応や海外展開に向けた戦略づくり、海外での展示会・商談会の出展サポート、海外バイヤーを招聘した商談、海外同行支援などの各種支援を拡充実施します。

また、新たに「ものづくり海外戦略アドバイザー」を配置し、海外展開に取り組む企業の掘り起こし

や海外戦略支援会議の開催により伴走支援体制を強化します。

・出展予定展示会・商談会(タイ2、ベトナム1、インドネシア1、フランス1)

(4) 東京営業本部・大阪営業本部

営業本部に配置している外商コーディネーターが、大都市圏を中心とした自治体、企業・団体等への 県内製品の提案など新たな商談先の開拓や商談への同行、見本市等のフォローなどの外商支援活動を行 うとともに、外商活動で得た情報を県内企業にタイムリーに情報提供を行います。

また、今年度から新たに大阪営業本部を設置し、県大阪事務所や県地産外商公社と連携しながら、関西圏の外商支援に取り組みます。

ア) 見本市等

見本市後のフォローを徹底的に行うなど、見本市から新たな商談先の確保へ確実につなげていきます。

また、バイヤーの方々等を招いたミニ展示商談会を都内で4回、大阪4回、名古屋1回の計9回開催するほか、本県へバイヤーの方々等を招く視察商談会を開催し、成約・販路拡大を目指します。特に大阪については、「関西・高知経済連携強化戦略」に基づき、県と連携して業界団体と共催するなど訴求力の高い方法、内容で開催します。

イ)新たな商談先の開拓

県内企業の「商談や成約」に結び付けるため、外商コーディネーターが県内事業者と連携して、自らが積極的な商談先の開拓を行うとともに、同行訪問、商談への同席など、成約に向けたサポートを行います。

また、地域の農業フェアや防災フェア等への出展を通じて、製品の周知を図ります。

ウ) 防災製品の販路開拓

自治体や大学等の団体、民間企業等を訪問し、防災備蓄品等の調達情報を収集するとともに、県内 防災製品の採用に向けた提案を行います。

また、自治体等に入札権を持つ大手防災商社や地元有力防災商社との情報共有を進め、カタログ掲載や最近の防災備蓄に関するトレンドを踏まえた営業活動を行うとともに、防災フェア等への出展を通じて、防災製品の周知を図ります。

6 こうち産業振興基金等事業(事業戦略等推進事業) 147,793千円

中小企業者等が策定した事業戦略及び経営革新計画、経営計画等に基づき、新商品やサービスの開発、新たな販路の開拓等、計画の実現化に向けた取組を支援します。

ア)補助対象者

· 中小企業者等

イ)補助対象事業

- ・新事業動向調査、新商品・新技術・新役務開発、販路開拓、人材養成・人材確保、生産性向上支援、 新規海外販路開拓 (グローバル枠)
- ウ)補助率 1/2以内
- 工)補助上限額 200万円

※製品企画書に基づく商品開発(事業費上限 1,000 万円) および新規海外販路開拓(事業費上限 200 万円)による取組は、それぞれ他の事業(事業費上限 200 万円)との併用(最大事業費上限 1,400 万円)可。

フ 新事業チャレンジ支援事業

1,640,509千円

新型コロナウイルス感染拡大や原油価格・物価高騰等により、経済的な影響を受けた県内事業者が、新製品の開発や新サービスの提供、新市場への進出など、設備投資を伴う新たな取組に意欲的にチャレンジする取組を支援します。

(1) R 4補正新事業チャレンジ支援事業(令和4年6月補正)

令和4年度6月から実施した事業のうち、新型コロナウイルスの感染拡大や原油・物価高騰等によって影響のあった一部補助事業者の事業延長を認め継続した支援を行います。

(2) R 4二次補正新事業チャレンジ支援事業(令和4年12月補正)

県内事業者のアフターコロナ、ウィズコロナへの意欲的なチャレンジの支援を引き続き実施します。 ア)対象事業者

(感染症による影響を受けた事業者)

令和2年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して10%以上または付加価値額が15%以上減少している中小企業者等及び中堅企業等

(原油価格・物価高騰等による影響を受けた事業者)

令和4年1月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、原油価格・物価高騰等以前の同3か月の合計売上高と比較して5%以上または付加価値額が7.5%以上減少している中小企業者等及び中堅企業等

イ)補助メニュー

	対象(設備投資を伴うもの)	補助率	補助金額
	事業再構築にチャレンジする事業者 ・「新製品・サービス」「新市場」「総売 上高に占める新製品等の売上高5% (付加価値の場合 7.5%)」などの複 数の要件を満たす計画であること。	中小2/3 中堅1/2	従業員50人以下 100万円~2,000万円 従業員51人以上 100万円~3,000万円
再構築枠		(賃上げ加算利用 の場合) 中小3/4 中堅2/3	(賃上げ加算利用の場合) 従業員50人以下 100万円~2,500万円 従業員51人以上 100万円~3,500万円
一般枠	新たな取組にチャレンジする事業者 ・「新製品・新サービス」「新市場」「製・ 造方法・提供方法の変更」のいずれ かで可 ・新製品等の売上高要件なし	1/2	50万円~1,500万円
		(賃上げ加算利用 の場合) 2/3	(賃上げ加算利用の場合) 50万円~2,000万円

ウ)補助対象経費

新たな取組に必要となる設備投資費とそれに伴う関連経費

8 原油高騰緊急対策設備投資支援事業

310,641千円

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原油価格・物価高騰等により経済的な影響を受けた 製造業を営む県内中小企業者における省エネルギーの推進及び生産性の向上を図るために設備投資を行う 取組を支援します。

9 戦略的基盤技術高度化支援事業

22,566千円

高度な技術開発、新製品開発事業に取り組む中小企業者の支援として、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業(通称:サポイン)の活用を図り、同事業の事業実施管理機関としてのマネジメントを行います。

○テーマ:自動車の高度自動運転化に寄与する新規フレキシブル形状ミリ波吸収体の開発

10 くろしお博覧会記念基金事業

2,115千円

くろしお博覧会記念基金の果実を財源として、県内で作り出された優秀な地場産品や地域産業に貢献の あった活動を「高知県地場産業大賞」として顕彰します。

- ·高知県地場産業大賞 (1点程度)賞金50万円
- ·高知県産業振興計画賞 (1点程度)賞金20万円
- · 高知県地場産業賞 (若干) 賞金 10 万円
- · 高知県地場産業奨励賞 (若干)
- · 高知県地場産業次世代賞(若干)





人材育成支援や情報化の推進

1 人材育成・情報提供事業

17,417千円

(1)経営セミナー等の開催

県内企業の経営改善(情報化推進)に係る取組を促進するためのセミナー等を開催します。

	テーマ	内容			
経営革新セミナー	仕事の基本を学ぶ研修 (新入社員~ベテラン社員)	日頃の業務において必要とされる5S・安全・改善・報 連相など、仕事の基本を理解していただき、新入社員や 中途採用社員の早期戦力化や、ベテラン社員の仕事に臨 む姿勢の再確認を促すことをねらいとする研修			
	5S(職場環境改善)セミナー	製造現場だけでなく、あらゆる企業活動において、安全 で効率よく仕事を行うための、企業リーダーとなる中堅 層を対象にした、5S(職場環境改善)セミナー			
	経営戦略、事業計画推進セミナー	経営者を主な対象とし、コロナ禍や原油高騰等、企業の外部環境が大きく変化するなかで、経営計画の作成や見直し、推進をするにあたっての経営上のポイントや留意点等の情報を提供するセミナー			
情報化支援セミナー	デジタル化入門ハンズオン セミナー	デジタル化を進めるため、操作方法を習得することを目 的としたハンズオン型のセミナー			
	WEB サイトの売上・ 収益アップ実践セミナー (全 6 回)	WEB サイトの改善ポイントや運営のコツを学び、自らサイト改善や集客策を試行錯誤することで、収益・集客アップを目指す実践 セミナー。顧客接点のオンライン化が進む中、WEB サイト(BtoB,BtoC) 運営のノウハウを、SNS や Google Analytics 活用等の最新情報をふまえて、6回シリーズで体系的に学べるセミナー			
	動画活用セミナー	人材確保や集客における効果的な動画活用のための企業 ブランディング、動画制作のノウハウについて学べるセ ミナー			
	情報セキュリティセミナー	中小企業の経営者や管理者で、情報セキュリティ対策の 必要性は感じているが、まず何をすべきか入門的に理解 したい方を対象にしたセミナー			
	We b写真セミナー	写真家からのアドバイスを参考に、製品の魅力を引き出す写真の撮り方、選び方、考え方等を学び、Web 制作に活かすためのセミナー			
	検索エンジンで露出するための コンテンツの作り方セミナー	検索ユーザーにヒットするコンテンツの作り方として、 最新の SEO 対策の範囲にとどまらず、マーケティング、 営業、商品開発にも使える考え方を学べるセミナー			
	IT・インターネット活用 セミナー (2回)	インターネットで先駆的な取組をしている企業の成功事例や IT 業界の最新情報から、自社のホームページ等の改善ポイントを学べるセミナー			

(2)情報の提供(替助会員事業)

中小企業の経営課題解決や情報化の支援を行うために、賛助会員制度を設けるとともに、各種支援施 策や取引のための企業情報の提供、情報活用に関する専門家を派遣します。

ア)情報誌「情報プラットフォーム」の発行

タイムリーに各種施策や取組等の情報提供を図り、県内事業者の経営に資する情報提供を行います。

イ) DVDの無料貸出

各種のニーズに沿ったDVDを整備し、働き方や経営効率化等の社会的要請をはじめ、社員の技術 やマナー教育など県内事業者の経営力向上の支援に役立てていただきます。

ウ) メールマガジンによる情報発信

各種の施策やイベントの開催情報等、タイムリーな情報提供を行います。

工)企業検索情報の提供

事業者の発注開拓の取組を支援するため、各種企業情報の提供を行います。

オ) ホームページによる施策・イベント等の情報発信

タイムリーで有用な情報提供に努めるとともに、利用者が活用しやすいホームページの構築を図り ます。

カ) IT110番

事業者の情報活用の取組に際し、その疑問点や課題等の様々な相談に対応する専門家を配置します。 (毎週木曜日設置)

2 中小企業デジタル化の推進

343,960千円

(1) 中小企業デジタル化促進事業

県内中小企業者等のデジタル化の取組を促進するため、デジタル化を専門的に支援する総合相談窓口 を設け、商工会・商工会議所など関係機関と連携し支援を行います。また、個別訪問等による課題の掘 り起こしとデジタル化に向けた取組の伴走支援により、経営課題である生産性の向上、品質向上などの 課題解決に繋げていきます。

ア) 相談受付

・県内中小企業者等からのデジタル化に関する相談受付と補助制度や支援機関の案内

イ)企業の掘り起こし

- ・センターが伴走支援を行っている事業戦略策定企業等を中心にアプローチし、県内外の事例等も示 しながらデジタル化に取り組む企業を発掘。
- ウ) 事業戦略などの経営計画に沿ったデジタル化への伴走支援
- ・当センターや商工会議所・商工会などの各支援機関が実施する県内中小企業者等への経営支援に対 してデジタル技術活用の観点から支援を実施(現状・課題の分析、活用するデジタル技術のアドバ イスなど)
- エ) 県内IT企業とのマッチング支援<デジタルの地産地消>
- ・ 県内 IT 企業から提案を募りマッチングできるプラットフォームを運営

(2) デジタル技術活用促進事業

電力・ガス・食料品等の価格高騰によって実質的な賃金が減少している中、給与等の増額を行う県内 中小企業者等のデジタル技術への投資を通じた生産性を向上させる取組に係る経費の一部を助成しま す。

ア)対象事業者

高知県内に本社又は主たる事業所を有する中小企業者等

イ)補助メニュー

	対象	補助率	補助金額
一般枠	生産性の向上に資する IT ツールの導入 や、活用のために必要となるインフラ の整備等	1/2以内 ※1	5万円~450万円
デジタル化 加速枠			100万円~1,000万円

※ 1 · · · IT 導入補助金 (通常枠) の上乗せ部分については 1 / 4

※2… ものづくり補助金(デジタル枠)の上乗せ部分については1/12

ウ)補助対象経費

一般枠:システム構築費、技術導入費、専門家経費、クラウドサービス利用費、通信インフラ整備費、

外注費、研修費、消耗品費

デジタル化加速枠:上記に加え、機械装置費



地場産業振興センターの活用

1 会館事業 100,026千円

県内最大のコンベンション施設である地場産業振興センター(通 称:高知ぢばさんセンター)の大ホールを経済効果の大きいイベント の場として貸し出すとともに、研修室や商談室等を事業者や各種団体 が行う研修や商談の場として提供し、地域経済の活性化に寄与します。

- ぢばさんセンター (大ホール)の貸出
- 中小企業等事業者の皆様への研修室・商談室の貸出
- ※駐車場(400台駐車可能)のみの貸出も行っています。



【基本使用料金】

税込(単位:円)

			全日	午前	午後	夜間	超過料金
	収容人員	9:00~17:00		9:00~12:00	13:00~17:00	18:00~21:00	1時間につき
大ホール	5,000人	平日	231,550	110,990	147,730	162,360	15,400
		土日祝	302,720	144,540	192,720	212,630	20,130
多目的ホール	132人	36,630		17,490	23,320	25,630	8,580
商談室	12人	3,520		1,650	2,310	2,530	880
第1研修室	108人	18,480		8,800	11,770	12,980	4,290
第2研修室	45人	11,660		5,500	7,370	8,140	2,640

- ※冷暖房使用料金は別途かかります
- ※大ホールについて、別途に清掃料・ゴミ収集料がかかります

割引制度について

- ○県内企業応援割引
- ○単年度複数回割引
- ○賛助会員割引 ほか

ご利用をお待ちしております。

お問い合わせ・お申し込みは下記の指定管理者までお願いします。

高知じばさんセンター利用に関するお問い合わせ先

株式会社四国環境管理センター ぢばさん事業部

TEL 088-846-0311 FAX 088-803-8510 ホームページ https://diba3.com

賛助会員随時募集中!

賛助会員制度のご案内

当センターでは、より多くの皆様に、様々なサービスを活用していただくため、「費助会員制度」を設けています。法人・個人を問わず、どなたでもこ入会いただくことができますので、ぜひご加入いただき、さらなる経営の向上にお役立てください。(年会費 1 ロ 1 万円、複数口の加入も OK です。)

会員の特典

●月刊情報誌「情報プラットフォーム」をお届けします

毎号テーマを設け、県内企業の取り組みや事例の紹介、補助事業やイベントの紹介など、経営に役立つ様々な情報を毎月お属けしています。賛助会員の皆様は、貴社の商品・製品・技術・サービスを情報誌内でご紹介させていただきます。



②企業情報の検索

新規の取引を始める際などに必要となる、企業の信用情報を提供します。 1 口 5 件まで無料でご利用していただけます。

(※なお(株)東京商工リサーチまたは(公財)高知県産業振興センターは、企業情報の使用により、いかなる損害が生じたとしても、対価の減額、損害賠償、その他一切の責任を負いません。)

3 DVD の貸出

ピシネスマナーやピシネススキル、働き方改革や製造現場の5Sなど、社員研修や経営者の方の自己啓発に使える DVD(126 タイトル) を貸し出しています。詳しいタイトル一覧はホームページをご覧ください。→ https://joho-kochi.or.jp/center/dvd.php

●賛助会員 IT110番

IT やパソコンに関することで誰かに相談したい、急なトラブルでどうしたらいいのかわからない、そんな賛助会員の皆様のために、パソコンやネットワークに精通した専門家が企業の情報化の問題解決を支援します。(毎週 木曜 開設)

6各種割引制度

情報誌「情報プラットフォーム」の裏表紙や内面に割引料金で広告掲載をしていただけます。高知ぢばさんセンターの研修室や会議室利用料を20%割引させていただきます。

入会の申し込み

ご加入についてのお申し込みは、 高知県産業振興センター経営支援課の賛助会員担当まで お問い合わせください。 TEL 088-845-6600

公益財団法人 高知県産業振興センター

TEL 088-845-6600(代表) FAX 088-846-2556 URL https://joho-kochi.or.jp

高知県よろず支援拠点

TEL 088-846-0175 FAX 088-855-3776 URL https://yorozu-kochi.go.jp



〒781-5101 高知県高知市布師田3992-2(高知県中小企業会館2階)



東京営業本部

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-3-3

内幸町ダイビル8階

TEL: 03-6452-8830 FAX: 03-6452-8831



大阪営業本部

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町2-6-8 センバセントラルビル1F高知県大阪事務所内

TEL: 06-4708-3398 FAX: 06-6244-7933



大阪営業本部 名古屋駐在

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄4-16-8 栄メンバーズオフィス803号室

TEL/FAX: 052-684-4904